

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地方公共交通対策事業		担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
				担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	地方公共交通特別対策事業補助金	千円	—	—	—	—	—	—	
(個別目標)			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち		主な費目	負担金、補助及び交付金					イ	地域間幹線系統確保維持事業補助金	千円	—	—	—	—	—	—	
(施策)			4	公共交通機関の維持と利便性の向上		対象	路線バス事業者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	廃止代替路線バス系統数	系統	17 16	19 18	19 18	19	19	19	
(施策)		1	快適な生活支援プロジェクト		事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					イ	地域間幹線系統数	系統	6 6	4 4	4 4	4	4	4	4	
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	2,525	4,216	4,460	7,751	7,751	7,751	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	交通空白地が多い本市において、路線バスの系統数確保は、非常に重要である。また、高校の通学手段として重要な位置づけとなっている。								
			その他特定財源	千円	14,669	16,223	23,876	25,672	25,672	25,672											
			一般財源	千円				8,400	8,400	8,400											
			事業費計（A）	千円	17,194	20,439	28,336	41,823	41,823	41,823											
			所要人員（年間）	人	0.050	0.060	0.060	0.060	0.060	0.060											
			人件費概算（B）	千円	280	336	336	336	336	336											
(A) + (B)				千円	17,474	20,775	28,672	42,159	42,159	42,159											
(2) 事業概要																					
事業目的	バス路線の赤字を補填することにより、市民の移動手段である公共交通機関の維持、存続（公共交通手段の確保）												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	路線バスの利用者が増えると赤字補填額が減少するため、利用促進を図る必要がある。						
事業内容	鹿児島県バス対策協議会地域バス対策協議会において、維持・存続が必要と認められた廃止路線代替バスの運行を支援し、地域住民の生活に必要な交通手段の確保を図る。また、国の補助対象である生活交通路線に対し、収益率が20分の11に満たない場合、その差額を補助する。 また、公共交通機関を利用して通学する市内在住の高校生の保護者に対し、その費用（バス定期券）の2分の1を補助する。																				
必要性	開始経緯	平成18年10月に大隅交通ネットワーク（株）の一部撤退により、志布志市に乗り入れのあるうち、32系統が廃止となり、このうち18系統（うち1路線は独自路線）については廃止路線代替バスとして運行している。国の補助対象である地域幹線系統が6系統ある。										達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	地域間幹線系統が4系統、廃止代替路線（市独自路線1路線含む）が18系統ある。 地域間運行する路線バスの維持、確保が来ている。							
実施状況	令和4年度においては、地域間幹線系統補助金5,356,000円、地方公共交通特別対策事業補助金15,083,000円を交付。 令和4年10月より、路線、便数、ダイヤが一部見直しされ、地域間幹線系統2路線が廃止路線代替へ移行し4系統になり、廃止路線代替バス(独自路線含む)が19系統となった。																				
成果	地域間幹線系統、廃止路線代替バス路線の維持、確保ができた。												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	不採算路線の精査。 燃料費高騰や路線バス利用者の減少もあるが、路線バス乗務員不足に伴い、バス路線の維持が困難となっている。													現状を踏まえ、県内のバス路線維持ため、県を中心とした今後の地域公共交通について協議を行う必要がある。							

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		チョイソコしぶし運行事業 地域公共交通活性化協議会運営事業へシート統合					総合政策課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
							担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	1	＜都市基盤＞「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	チョイソコしぶし登録会員数	人	1,000 730	1,000 1,123	—	—		
（個別目標）			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち					主な費目	委託料					イ								
（施策）			4	公共交通機関の維持と利便性の向上					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						事業期間	R2 年度～ 年度（ 年間）					ア	チョイソコしぶし月平均利用人数	人	35人/月 25.40	35人/月 27.90	—	—	—
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト					イ	チョイソコしぶし月平均利用回数	回	600回/月 514	600回/月 563	—	—	—								
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	14,564	20,228				有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市民の特に高齢者からのニーズが高く、事業開始により喜びの声が聴かれている。令和4年1月から運行エリアが市内全域となったことにより、利用者の利便性が向上し、公平性が取れている。											
		財源内訳	その他特定財源	千円																			
		財源内訳	一般財源	千円																			
	事業費計（A）	千円	14,564	20,228	0	0	0	0															
	所要人員（年間）	人	0.250	0.250	0.000	0.000																	
	人件費概算（B）	千円	1,400	1,400	0	0	0	0															
(A) + (B)		千円	15,964	21,628	0	0	0	0															
(2)事業概要													効率性評価	市民・交通事業者・行政が連携し、交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる移動網としていく。									
事業目的	市民・交通事業者・行政が連携し、公共交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる「移動網」を目指す。																						
事業内容	乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし」の運行実施。 R 5年度から、地域公共交通活性化協議会運営事業へ移行																						
開始経緯	法定計画とまちづくりが連携し地域全体を見渡した面的、総合的な公共交通ネットワークの再構築が求められている。平成30年度に策定した「志布志市地域公共交通網形成計画」に基づき、新しい公共交通体系が構築され、令和2年度からの事業実施に伴い、令和4年度から事業開始。											達成度評価	登録会員が増加し、通院や買物等の移動に利用する会員が増えるなどの成果が得られている。今後は、乗合率2.0人を目標として取組む。 福祉タクシーとチョイソコしぶしのすみ分けを行い、相互連携を図っていく。										
実施状況	実証運行を終了し、令和4年10月から本格運行を開始した。 令和5年度からチョイソコしぶし運行事業は、志布志市地域公共交通活性化協議会が事業を実施している。																						
成果	運行エリアを市内全域とし、市内各地の住宅地停留所（ゴミステーション）と公共施設停留所、事業所停留所が結ばれた。これに伴い、利用者の利便性が向上し通院や買物に利用する会員が増加した。											改革改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	○	廃止終了					
課題	「チョイソコしぶし」の認知度は向上してきているが、デマンド型乗合送迎サービスのシステムについての認識が低い。また、他公共交通事業者とのバランスを図る必要がある。												令和5年度より、チョイソコしぶし運行事業は、志布志市地域公共交通活性化協議会が実施主体となる。										

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業					担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
							担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
							予算科目	会計	款	項	目	備考												
まちづくりプラン （基本目標）		振興 計画 体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち					予	1	2	1	4		ア	地域公共交通活性化協議会開催数	回	1	4	3	3	3	3	
（個別目標）			1	交流と物流を支える基盤が充実するまち					主	負担金、補助及び交付金					イ	チョイソコしぶし登録会員数	人	—	—	1,200	1,300	1,300	1,300	
（施策）			4	公共交通機関の維持と利便性の向上					対	市民、協議会					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
（基本目標）		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					事		R3 年度～ 年度（ 年間）					ア	地域公共交通計画の策定	済	—	策定 済	—	—	—	—	
（施策）		1	快適な生活支援プロジェクト						イ	率（年間）					—	—	—	1.38	1.38	1.40	1.40			
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	志布志市における公共交通のマスタープランである志布志市地域公共交通計画を策定し、公共交通施策の推進を図ることができる。								
			その他特定財源	千円			7,907																	
			一般財源	千円		91	1,161	19,015	26,589	26,589	26,589													
			事業費計（A）	千円		91	9,068	19,015	26,589	26,589	26,589													
			所要人員（年間）	人		0.030	0.250	0.500	0.500	0.500	0.500													
			人件費概算（B）	千円		168	1,400	2,800	2,800	2,800	2,800													
			(A) + (B)	千円		259	10,468	21,815	29,389	29,389	29,389													
(2)事業概要																								
事業目的	地域の交通の確保、維持または改善のために協議が必要な事項を協議する。また、チョイソコしぶし運行事業を行う。																効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民・交通事業者・行政が連携し、公共交通機関の利便性が向上し、誰もがスムーズに市内を移動できる「移動網」を目指す。					
事業内容	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画等の策定やその実施に関する事項、地域の需要に応じた交通の確保、維持又は改善のために必要な事項を協議し、市内の交通空白地の解消を目指す。 乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし」の運行を実施する（令和5年度～）。																							
必要性	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき法定協議会を設立し、地域における需要に応じ、住民の生活に必要な旅客輸送を確保し、その他旅客による住民の利便を増進し、地域の実情に即した旅客輸送を実現する。																達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和4年度に志布志市地域公共交通計画を策定している。 令和5年度から、予約型乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし運行事業」を実施。					
実施状況	「志布志市地域公共交通計画」の策定に向けた協議会の開催（3回） 公共交通に関するアンケート調査の実施 地域内フィーダー系統確保維持計画の認定 令和5年度から、チョイソコしぶし運行事業を実施している。																							
成果	令和4年3月に協議会設立 市との共同による「志布志市地域公共交通計画」の策定（令和5年3月）																改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題																								

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			地域おこし協力隊事業					担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
								担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりﾌﾗﾝｽ (基本目標)			振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1214					ア	受入隊員数	人	1	1	1						
							1214								1	1	1						
(個別目標)			1	憩いにあふれ住みたくなるまち	主な費目	報酬、職員手当等、旅費、役務費、使用料及び賃借料 他					イ	在籍隊員数	人	3	3	3							
						報酬、職員手当等、旅費、役務費、使用料及び賃借料 他								3	3	3							
(施策)			2	移住や交流の促進	対象	地域協力活動を行う隊員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
						地域協力活動を行う隊員							人	1	0	1							
(基本目標)			総合戦略	2	ひとや企業とのつながりを築く	事業期間	H27 年度～ 年度 (年間)					ア	協力隊の市内定着者数	人	1	0	1						
							H27 年度～ 年度 (年間)								人	1	0	1					
(施策)			2	移住定着拡充プロジェクト								イ	起業した隊員数	人	1	0	1						
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円								有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	各課や地域が抱えている課題、それに対する協力隊の関わり、任期後の定着のイメージなどを十分精査した上で、新規の隊員を受入れ、受入れ後の支援体制を整えている。 本市では総合戦略の「移住定着拡充プロジェクト」に位置付けられており、国も都市部への人口集中を解消しつつ地域おこしを担う事業として、隊員の増加を推し進めている。 様々な媒体を通じて全国へ募集をかけており、公平性は保たれている。									
			その他特定財源	千円																			
			一般財源	千円	9,151	9,480	683	292															
			事業費計 (A)	千円	9,151	9,480	683	292	0	0													
			所要人員 (年間)	人	0.600	0.600	0.600	0.600															
			人件費概算 (B)	千円	3,360	3,360	3,360	3,360	0	0													
			(A) + (B)	千円	12,511	12,840	4,043	3,652	0	0													
(2)事業概要													効率性評価	国の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき事業を進めており、同要綱により協力隊に係る費用は特別交付税措置されている。 移住・交流センターエスプラネードなど関係者と連携を図っており、定着に向けた支援体制を構築している。									
事業目的	人口減少や高齢化が進む中、移住を希望する都市住民のニーズに応えるため、都市地域からの住民を地域おこし協力隊員として委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、生活支援などの地域協力活動を行いながら、地域への移住・定着並びに地域の活性化を図ることを目的としている。																						
事業内容	①庁内や地域のニーズを受け、協力隊のミッションを選定し、様々な媒体を活用して広く募集する。②応募に対して、書類審査や面接を経て採用する。③着任後の隊員の活動を支援し、相談対応や活動報告、活動助成金交付などを行う。④退任後の定着を促し、相談対応や補助金交付等により起業を支援する。⑤協力隊の活動を市民に周知し、定着へつなげる。																						
開始経緯	少子高齢化が進行する中、地域力の維持・向上を図り、都市地域からの人材の移住・定着を目指すため、総務省で実施されていた本事業に、平成27年度に着手した。																						
実施状況	平成27年度以降26名の隊員を受入れ、令和4年度に新たに1名の隊員が着任し、令和5年6月末現在3名の隊員が活動しており、うち令和5年度退任予定の隊員1名は、本市への定住準備を進めている。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		平成30年度末以降に退任された7人のうち6人は協力隊員としての活動を生かし定着や起業をされている。引き続き、関係者と連携し、任期後の定着を目指す。 庁内や地域ニーズの把握に努めながら、協力隊制度を継続していく。								
成果	退任された23名のうち8名が市内へ定着されている。定着された方の中でも4名は起業されており、1名が農業による個人事業で、2名が民泊業・ICT支援・移住交流支援による法人、1名が個人事業での子育てカフェの運営により、それぞれ起業されている。																						
課題	協力隊員を退任後、本市への定着させていくことが重要である。																						
													改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
														協力隊員が活動するにあたって、地域住民や関係者との接点を積極的に持つ必要がある。また、隊員には任期中から定着後のビジョンを定めてもらい、そのビジョンへ向けた面談等によるサポートを実施する。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		定住交流促進事業		担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)						
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)		振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	2	1	4		ア	補助金交付件数	件	22 17	10 10	10 15	80	80	80
(個別目標)			1	憩いにあふれ住みたくなるまち	主な費目	委託料、負担金、補助金及び交付金、工事請負費					イ								
(施策)			2	移住や交流の促進	対象	移住希望者等					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		2	ひとや企業とのつながりを築く	ア							移住定住者数（補助金制度利用者）	人	50 51	30 38	30 53	80	80	80	
(施策)		2	移住定着拡充プロジェクト	事業期間	H19 年度～ 年度（ 年間）					イ									
(1)総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 財源内訳	国県支出金	千円	8,610	8,800	750	2,700	2,700	2,700	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地方移住等のニーズは高まりをみせている。 事業を廃止すると、人口減少や東京一極集中の是正、まち・ひと・しごと創生戦略に定めた人口目標を達成が困難になり、過疎化が急速に進む可能性がある。							
		その他特定財源	千円	13,079	4,000	3,950													
		一般財源	千円	9,902	649	45,211	262,258	262,258	262,258										
	事業費計（A）	千円	31,591	13,449	49,911	264,958	264,958	264,958											
	所要人員（年間）	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260											
	人件費概算（B）	千円	7,056	7,056	7,056	7,056	7,056	7,056											
(A) ＋ (B)			千円	38,647	20,505	56,967	272,014	272,014	272,014	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	移住交流支援センターの設置により、移住希望者の受け皿を一括化し、事業効果の向上を図っている。							
(2)事業概要																			
事業目的	交流人口や関係人口、移住者の増加につなげる。																		
事業内容	・東京圏移住支援事業（R1年度～） ・U・Iターン者支援事業（R2～R5年度）廃止 ・奨学金返還支援事業（R5年度～） ・移住・交流支援業務委託事業（地域おこし協力隊業務含むR5年度～）（R1年度～） ・若者・子育て世帯移住支援事業（新規） ・定住支援事業（新規） ・空き家バンク登録推進事業（新規）																		
必要性・開始経緯	本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費用等への支援や移住交流センターにより、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催している。																		
実施状況	本市への定住の促進と交流につながる情報発信等により、移住・交流の推進を図るため、定住に関わる費用等への支援や移住交流センターにより、移住等に関する相談業務、移住セミナーなど開催している。																		
成果	・東京圏移住支援事業 1組2人 ・U・Iターン者支援事業補助金 補助金交付件数：10組33人 ・定住促進住宅用地整備作業等 ・移住・交流支援センターの実績 移住相談数：184件 移住・交流センター来訪者数：2,182人 コワーキングスペース利用者数：296件 セミナー実施回数：13回 セミナー参加者数：122人 情報発信（HP、SNS各種、SMOUT、ビタマチ、FM志布志、メールマガジン、フリーペーパー）									改革 改善 案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	移住・定住支援内容について、工夫し周知を図っていく必要がある。										総合振興計画後期基本計画の令和8年度目標人口28,500人に向け、定住促進のため補助事業を行う。								

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志の夏そば事業				担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
						担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	夏そば作付戸数	戸	38	35	35	35	35	35		
			4	地域資源を生かした観光のまち				主な費目	負担金、補助金及び交付金								イ							
(施策)		総合戦略	1	観光資源の整備、活用				対象	市内外の住民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)			4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										ア	夏そばの収穫量	t	12 6.9	12 9.2	12 10.8					
(施策)			5	観光パワーアッププロジェクト				事業期間	H22 年度～ 年度（ 年間）					イ										
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市の観光資源のひとつとなり、認知度はが高くなってきているが、事業廃止となれば、耕作者の収益性から判断すると、事業の継続は困難となる。												
			その他特定財源	千円																				
			一般財源	千円	1,090	1,205	1,429	1,620	1,620													1,620		
			事業費計（A）	千円	1,090	1,205	1,429	1,620	1,620													1,620		
			所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													0.100		
			人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560													560		
(A) + (B)			千円	1,650	1,765	1,989	2,180	2,180	2,180															
(2) 事業概要																								
事業目的	「志布志の夏そば」の観光資源化の基盤として、生産性の向上を図る。												効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業効果を上げるために、そば栽培に関する技術の向上を図るため、県畑かんセンターの技術員による研修や優良ほ場での現地検討会等を実施し、事業費の削減に繋げる必要がある。 また、組合の事務作業について育成していく必要がある。									
事業内容	志布志市そば生産組合に対し、補助金を交付する。 対象経費はそば種子代、刈取料等。																							
開始経緯	平成22年2月の選挙の際、市長がマニフェストにブランド推進課の設置を掲載した。平成23年に設置したブランド推進協議会については、一定の成果を見たとして平成30年度をもって発展的解消を遂げた。志布志の夏そば事業はその事業内容を整理し、生産組合については補助金による支援、まつりについては港湾商工課へ所管替えを行い、継続している。令和3年度からは位置付けを見直し、夏そばの観光資源化として観光振興の一環となった。												達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	夏そばは、市の観光資源となっており、認知度も上がっている。									
実施状況	夏そばの作付を奨励するため、志布志市そば生産組合に対し補助金の交付を行った。 令和5年度産 組合員数：31会員（個人27、団体4） 作付面積21.38ha 収穫量10.8t																							
成果	令和4年度産：組合員数：35会員（個人30、団体5） 作付面積18.48ha 収穫量9.2t 令和5年度産 組合員数：31会員（個人27、団体4） 作付面積21.38ha 収穫量10.8t												改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					
課題	収穫量が少なく収益性が悪いため、市補助金だよりとなっている現状であるため、生産者及び作付面積増加を図り、自立に向けた取組みを進めて行く必要がある。													生産者及び作付面積の増加、栽培技術の向上を図る必要がある。										

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		高等学校支援事業				担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
						担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	各種検定受検者数	人	150 123	110 202	110 136			
(個別目標)			1	憩いにあふれ住みたくなるまち				主な費目	負担金、補助金及び交付金						イ							
(施策)			2	移住や交流の促進				対象	高校生、高校生の保護者					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)		2	ひとや企業とのつながりを築く				事業期間		H28 年度～ 年度（ 年間）					ア	志布志高校への入学者数	人	120 90	120 107	120 68			
(施策)		3	まち思い人材育成プロジェクト											イ								
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域に誇りを持つ人材を育成する取組みとして、高等学校の魅力化を図るために高等学校支援については必要な事業である。						
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
		財源内訳	一般財源	千円	5,654	4,851	4,760	1,923	1,923	1,923												
		事業費計(A)	千円	5,654	4,851	4,760	1,923	1,923	1,923													
		所要人員(年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100													
		人件費概算(B)	千円	560	560	560	560	560	560													
(A) + (B)		千円	6,214	5,411	5,320	2,483	2,483	2,483														
(2)事業概要																						
事業目的	生徒確保や学力向上を図る。ひいては、高校の魅力化につなげ、将来の地域を支える人材を育成する。																					
事業内容	バス通学支援…志布志高校に在籍しバスを利用して通学する生徒の保護者に対し補助金を交付する。 (R5年度で終了→地方公共交通対策事業に移行) 補助率：市内在住者1/2、市外在住者1/3 各種検定受検支援…志布志高校、尚志館高校に在籍し、漢検、英検、数検に合格した生徒に対し、その受検費用を補助する。																					
開始経緯	志布志高校の4学級確保を主の目的として教育総務課にてスタートしたが、結果として令和元年度から3学級となった。政策調整会議を経て、令和2年度より企画政策課へ所管が変更になり、地域に根付くような人材の育成を目指すこととなった。																					
実施状況	バス通学する生徒、各種検定に合格した生徒に対して、補助金を交付した。																					
成果	バス通学支援：348名（延べ） 各種検定支援：136名（延べ）																					
課題	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げるまち思い人材プロジェクトの達成に向け、制度設計を改める必要がある。																					
															改革改善案	高等学校魅力化向上に向け、高等学校側と協議し、事業内容を検討する必要がある。						

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			地域少子化対策重点推進事業					担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
								担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりﾌﾗﾝｽ (基本目標)			振興計画体系	2	＜生活環境＞自然や風土と共生する安心で豊かなまち					予算科目	1	2	1				4		10 7	10 12	10 15							
(個別目標)				1	憩いにあふれ住みたくなるまち					主な費目	委託料、補助金及び交付金																	
(施策)				2	移住や交流の促進					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる					事業期間										R2 年度～ 年度（ 年間）					ア	婚姻届提出件数（市窓口受付）	件	100 92	100 70
(施策)			1	結婚支援プロジェクト						イ																		
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価										
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	910		1,523		2,930		5,200		5,200		5,200		有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	国の実施したアンケートによると、結婚に踏み切れない理由に金銭面の心配が高い割合を示している。そのことを受けて国の主導により実施されている事業である。									
		財源内訳	その他特定財源	千円																								
		財源内訳	一般財源	千円	910		1,523		1,666		3,000		3,000		3,000													
		人件費	事業費計 (A)	千円	1,820		3,046		4,596		8,200		8,200		8,200													
		人件費	所要人員 (年間)	人	0.100		0.100		0.100		0.100																	
		人件費	人件費概算 (B)	千円	560		560		560		560		0		0													
		人件費	(A) + (B)	千円	2,380		3,606		5,156		8,760		8,200		8,200													
(2)事業概要																												
事業目的	国の地域少子化対策重点推進交付金事業により、経済的理由で結婚に踏み出せない若年層に対して、婚姻に伴う新生活の費用を支援し、地域における少子化対策の強化及び本市への移住・定住の促進を図る。																											
事業内容	・出会いサポート応援セミナー及びカップリングイベントの開催（委託事業） ・結婚新生活支援事業：パートナー共に39歳以下の婚姻に伴う住宅取得費用（リフォーム可）又は住宅賃借料及び引っ越し費用を1世帯30万円まで助成。29歳以下の場合は、60万円が上限。																											
開始経緯	・出会いサポート事業：これまで若者の出会いの場の創出を補助事業として行っていたが、参加者アンケートの中で「コミュニケーション」や「話題」に対する課題が生じていた。また、地域で婚活に自主的に取り組む団体等が無く、市が強く関与しなければ継続できない事業であった。 ・結婚新生活支援事業：移住定住促進事業の後継として検討し、少子化対策としても有効という判断があった。																											
実施状況	出会いサポート：印象力UPオンラインセミナー、カップリングイベントの実施 結婚生活支援事業：市ホームページ、パンフレット等による周知																											
成果	出会いサポート：オンラインセミナー8名 カップリングイベント30名（補助対象分） 結婚生活支援事業：15組																											
課題																												
																改革改善案	拡充				現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了	
																	要件が緩和され内容が拡充されることから、事業の周知を図る。											

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市報しぶし作成事業		担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)							
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	1	2		ア	広報紙発行部数	部	13,300	13,000	12,800	12,500	12,500	12,500	
（個別目標）			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち		主な費目														
（施策）			4	情報の発信と適切な管理	対象		市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
（基本目標）						事業期間						H17 年度～ 年度（ 年間）					ア	市政情報認知度（市内配布数÷全世帯）	%	82.6
（施策）																				
(1) 総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地域の話題や行政情報を容易に入手することができ、市民からのニーズは高い。 廃止すると、市民が行政情報を入手できなくなるおそれがあり、市民サービスの低下につながる。 市政情報を掲載した情報紙は広報紙しかなく、他に類似する事業はない。								
			その他特定財源	千円	1,644	1,837	1,677	1,515	1,515										1,515	
			一般財源	千円	5,777	6,287	7,051	8,583	8,583										8,583	
			事業費計 (A)	千円	7,421	8,124	8,728	10,098	10,098										10,098	
			所要人員（年間）	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260										1,260	
			人件費概算 (B)	千円	7,056	7,056	7,056	7,056	7,056										7,056	
(A) + (B)				千円	14,477	15,180	15,784	17,154	17,154	17,154										
(2)事業概要																				
事業目的	行政情報、地域の話題や市民生活に密着した情報等を掲載した「市報しぶし」の作成及び発行を行うことにより、市民の行政への関心を高め、情報の共有化を図る。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市民の8割以上の世帯に自治会使送や公共・商業施設への設置を通して市報を配布しており、効率的に行政情報を入手することができる。 市報への民間企業等の広告を掲載することにより、財源の確保を図っている。								
事業内容	市の施策やイベント、行事等の市政情報やまちの話題を掲載した「市報しぶし」を毎月1回発行する。																			
開始経緯	合併前から旧町単位でそれぞれ広報紙を発行していたが、合併後も行政に対する住民の理解を深め、住民に分かりやすい情報提供をする必要があることから、引き続き広報紙を発行している。									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	わかりやすい行政情報の提供に努める必要がある。								
実施状況	イベント情報、行政情報、まちの話題等を掲載した「市報しぶし」を作成し、及び発行した（第2水曜日、12,800部）。 自治会使送便による自治会加入世帯へ配布するとともに、公共施設・商業施設等への設置や定期購読者へ郵送を行った。また、市ホームページへ掲載することにより、いつでも閲覧できる環境を整えた。																			
成果	毎月1回「市報しぶし」を発行することにより、まちの話題や行政情報のほか、市民に身近な情報など様々な市政に関する情報を市民に対して広く周知が図られた。									改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題																				

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		行政放送番組制作及び放送業務委託事業					担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
							担当G	広報・地域政策グループ							活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)	(実績)	(目標)
まちづくりﾌﾗﾝｽ (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	番組の放送回数	件	24	24	24	24	24	24	24	24	
(個別目標)			1							効率的で質の高い行政経営が推進されるまち								主な費目	報償費、委託料							
(施策)			4	情報の発信と適切な管理					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)			総合戦略												事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）					イ			100	100	100
(施策)																		75	100	—						
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円										有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	多様な情報発信媒体を活用し、市民に対して市の施策、行政情報等の周知が図られている。										
			その他特定財源	千円																						
			一般財源	千円	5,512	5,521	5,979	5,676	5,676	5,676																
			事業費計（A）	千円	5,512	5,521	5,979	5,676	5,676	5,676																
			所要人員（年間）	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025																
			人件費概算（B）	千円	140	140	140	140	140	140																
(A)＋(B)		千円	5,652	5,661	6,119	5,816	5,816	5,816																		
(2)事業概要															効率性評価	行政放送番組を活用し、積極的な情報発信につながっている。										
事業目的	行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送することにより、市の施策、行政情報等の周知を図る。																									
事業内容	10分間の行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送する。																									
必要性	地上デジタル放送難視聴地区の解消を目的として、平成23年度中に市内全域に高速通信網が整備されことに伴い開始された。																									
実施状況	毎月2本の行政放送番組（番組名：SBS元気告知板）を制作し、ケーブルテレビで放送した。 (1) 更新日 毎月1日・16日 (2) 放送時間 16：50～/20：50～/22：50～													達成度評価	わかりやすい番組制作に努めとともに、市民のケーブルテレビへの加入率の向上を図る必要がある。											
成果	行政放送番組を制作し、ケーブルテレビで放送することにより、市民に対して市の施策、行政情報等の周知が図られた。																									
課題	行政放送番組の視聴は、ケーブルテレビの加入者に限られていることから、市民のケーブルテレビへの加入率の向上を図る必要がある。																									
改革改善案	拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了																									

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		行政告知放送事業				担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
						担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	行政告知放送件数	件	1,000 780	1,000 972	1,000 917	1,000	1,000	1,000	
（個別目標）			1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち			主な費目	委託料						イ								
（施策）			4	情報の発信と適切な管理			対象	市民							成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略						事業期間	H23 年度～ 年度（ 年間）					ア	端末設置世帯数÷全世帯	%	83.7 83.8	83.7 82.6	83.7 81.1	83.7	83.7	83.7
（施策）														イ								
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価					
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	行政告知放送端末は、各世帯に設置しており、行政情報を迅速に伝達することができる。 廃止すると、市民が行政情報を入手できなくなるおそれがあり、市民サービスの低下につながる。 行政情報を市内全域で一元的に放送する方法は、行政告知放送端末しかなく、他に類似する事業はない。							
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	2,668	2,668	2,668	2,828	2,828	2,828												
			事業費計（A）	千円	2,668	2,668	2,668	2,828	2,828	2,828												
			所要人員（年間）	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
			人件費概算（B）	千円	560	560	560	560	560	560												
			(A) + (B)	千円	3,228	3,228	3,228	3,388	3,388	3,388												
(2) 事業概要																						
事業目的	行政告知放送端末を通じて、行政情報の迅速な伝達を図る。													効率性評価	市民の80%以上の世帯が行政告知放送端末を設置しており、効率的に行政情報を入手することができている。							
事業内容	各世帯に設置している行政告知放送端末を通じ、行政情報を発信する。また、校区単位や自治会単位の地域別放送により、地域の連絡媒体としての活用を図る。																					
開始経緯	合併前から行政情報を伝達する方法は異なっていた（旧松山町は無線による戸別受信機方式、旧志布志町は屋外スピーカー方式、旧有明町は開発農協が運営する有線放送方式）が、地域情報通信基盤整備促進事業により統一が図られ、市内全域で一元的な放送が可能となった。													達成度評価	分かりやすい行政情報の伝達に努める必要がある。							
実施状況	・放送時間 午前6時45分、午後6時45分の2回放送 ・放送件数 917件																					
成果	イベント情報、重要なお知らせなど、行政情報を効果的かつ効率的に市民へ伝達することができた。													改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了		
課題	自治会の統廃合に伴い、自治会放送範囲変更の要望があるが、システムの更新には膨大な費用を要する。																					

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名			ホームページ保守管理事業					担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
								担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)			振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営					予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	ホームページ記事更新数	件	400	400	800	800	800	800	
(個別目標)				1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち					主な費目	委託料														
(施策)				4	情報の発信と適切な管理					対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)																事業期間	H18 年度～ 年度（ 年間）					ア	HP全アクセス件数	ビュー	1,200,000 3,618,484
(施策)																									
(1)総事業費の推移			単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4)評価		所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	12,712												有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	スマートフォンの普及や行政のデジタル化に伴い、市民のニーズ、ホームページの重要性や必要性は高まっている。 市ホームページを公開することにより、いつでも、どこでも、誰でも必要な情報を得ることができており、災害時などの緊急情報のスピーディーな発信や提供に有効である。 廃止すると、市民が行政情報を入手できなくなるおそれがある。 市ホームページは1つしかなく、他に類似事業はない。						
		財源内訳	その他特定財源	千円	288		41		447		288		288		288										
		財源内訳	一般財源	千円	1,032		1,247		1,053		1,468		1,468		1,468										
		事業費計 (A)	千円	14,032		1,288		1,500		1,756		1,756		1,756											
		所要人員 (年間)	人	1.500		0.700		0.700		0.700		0.700		0.700											
		人件費概算 (B)	千円	8,400		3,920		3,920		3,920		3,920		3,920											
(A) + (B)			千円	22,432		5,208		5,420		5,676		5,676		5,676											
(2)事業概要																									
事業目的	市ホームページの安定稼働を図るため、システムの保守管理を行うとともに、行政情報の積極的な提供を図る。																								
事業内容	市ホームページに係るシステム、ソフトウェア等の定期的な保守管理を委託する。																								
開始経緯	インターネットの普及とともに、情報発信媒体の1つとして確立された。																								
実施状況	システム、ソフトウェア等の定期的な保守管理を委託し、市ホームページの管理運営を行った。																								
成果	市ホームページの適切な保守管理を行うことにより、システムの安定稼働が図られ、市民生活に役立つ情報や行政情報を積極的に発信・提供することができた。																								
課題	市報と共に情報発信媒体の1つであるホームページの重要性を職員が認識し、更なる情報発信を行う必要がある。																								
																拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了	
																職員の広報マインドを醸成し、資質向上に努める必要がある。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		コミュニティFM放送活用事業		担当課	総合政策課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当G	広報・地域政策グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりﾌﾗﾝｽ (基本目標)	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	FM番組の放送回数	件	48 48	48 48	48 48	48	48	48
		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	委託料													
		(個別目標)	1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	対象	市民					イ							
		(施策)	4	情報の発信と適切な管理	事業期間	H29 年度～ 年度 (年間)												成果指標（成果・効果）
(基本目標)	総合戦略									ア	FM志布志への出演団体数	団体	48 48	48 48	48 48	48	48	48
(施策)																		
(1)総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間トータルコスト	事業費内訳 人件費	国県支出金	千円							有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		多様な情報発信媒体の1つとして、コミュニティFM放送を活用し、地域に密着した情報を提供するとともに、災害時には、避難情報や災害情報を提供することができる。						
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	1,370	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320									
		事業費計 (A)	千円	1,370	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320									
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.250									
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	1,400									
		(A) + (B)	千円	1,510	1,460	1,460	1,460	1,460	2,720									
(2)事業概要										効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		市内にコミュニティFM放送局は、FM志布志1局しかなく削減余地はない。						
事業目的	市民に対して地域の情報を提供できるよう、FM志布志で情報発信を行うことにより、日常的なコミュニティ放送の活用を図る。																	
事業内容	様々なテーマに基づき、15分間番組を制作してFM志布志で放送を行う。																	
開始経緯	大規模災害時の防災情報の伝達手段の1つとして、コミュニティFMの日常的な活用を図ることを目的に事業開始となった。																	
実施状況	毎月第2・第4金曜日19時（再放送：翌土曜日9時）からFMしぶしで放送している。								達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間		多くの市民にFM志布志を聴いてもらえるよう、内容の充実や継続した放送を行う必要がある。							
成果	コミュニティ放送を活用し、地域の情報を提供することができた。																	
課題	災害時には、有効な情報伝達媒体であるものの、日常的な活用が図られていない。								改革改善案									